平成15年3月期　　中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

会　社　名　株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ　　登録銘柄
コード番号　６３２４　　本社所在都道府県　東京都
（ ＵＲＬ　http://www.hds.co.jp/　）
問い合わせ先　責任者役職名　常務取締役
氏　　名　川喜田　淳　　ＴＥＬ（03）5471－7800
決算取締役会開催日　平成14年11月22日
米国会計基準採用の有無　有　・　(無)

１．14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,392	(△ 4.0)	102	(△ 66.0)	108	(△ 63.5)
13年9月中間期	4,576	(△ 34.1)	300	(△ 83.3)	297	(△ 83.6)
14年3月期	8,326		70		59	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
14年9月中間期	11	(-)	1,125　32	-
13年9月中間期	△ 20	(-)	△ 1,902　89	-
14年3月期	△ 300		△ 27,252　55	-

（注）１．持分法投資損益　14年9月中間期 －百万円　13年9月中間期 －百万円　14年3月期 －百万円
２．期中平均株式数（連結）14年9月中間期 10,534.6株　13年9月中間期 11,035.2株
14年3月期　11,018.8株
３．会計処理方法の変更　無
４．売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年9月中間期	12,507	7,493	59.9	711,350　31
13年9月中間期	11,327	8,413	74.3	762,425　13
14年3月期	10,904	7,577	69.5	719,290　80

（注）期末発行済株式数（連結）14年9月中間期 10,534.4株 13年9月中間期 11,035.2株
14年3月期　10,535.2株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	△ 22	△ 1,909	1,414	1,025
13年9月中間期	289	△ 764	△ 386	1,192
14年3月期	871	△ 1,034	△ 331	1,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　3社　持分法適用非連結子会社数　-社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　-社　持分法（新規）　1社
（除外）　-社　（除外）　-社

２．15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,800	220	20

（参考）　1株当たり予想当期純利益（通期）　1,898円54銭

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信（連結）の添付資料の６ページを参照してください。

１．企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社１社及び国内子会社２社とであり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

（当　社）

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の特約販売代理店を通じた間接販売方式によって行っております。

（子会社）

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社１００％出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ１００％が当社製品であります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社１００％出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の１００％が当社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

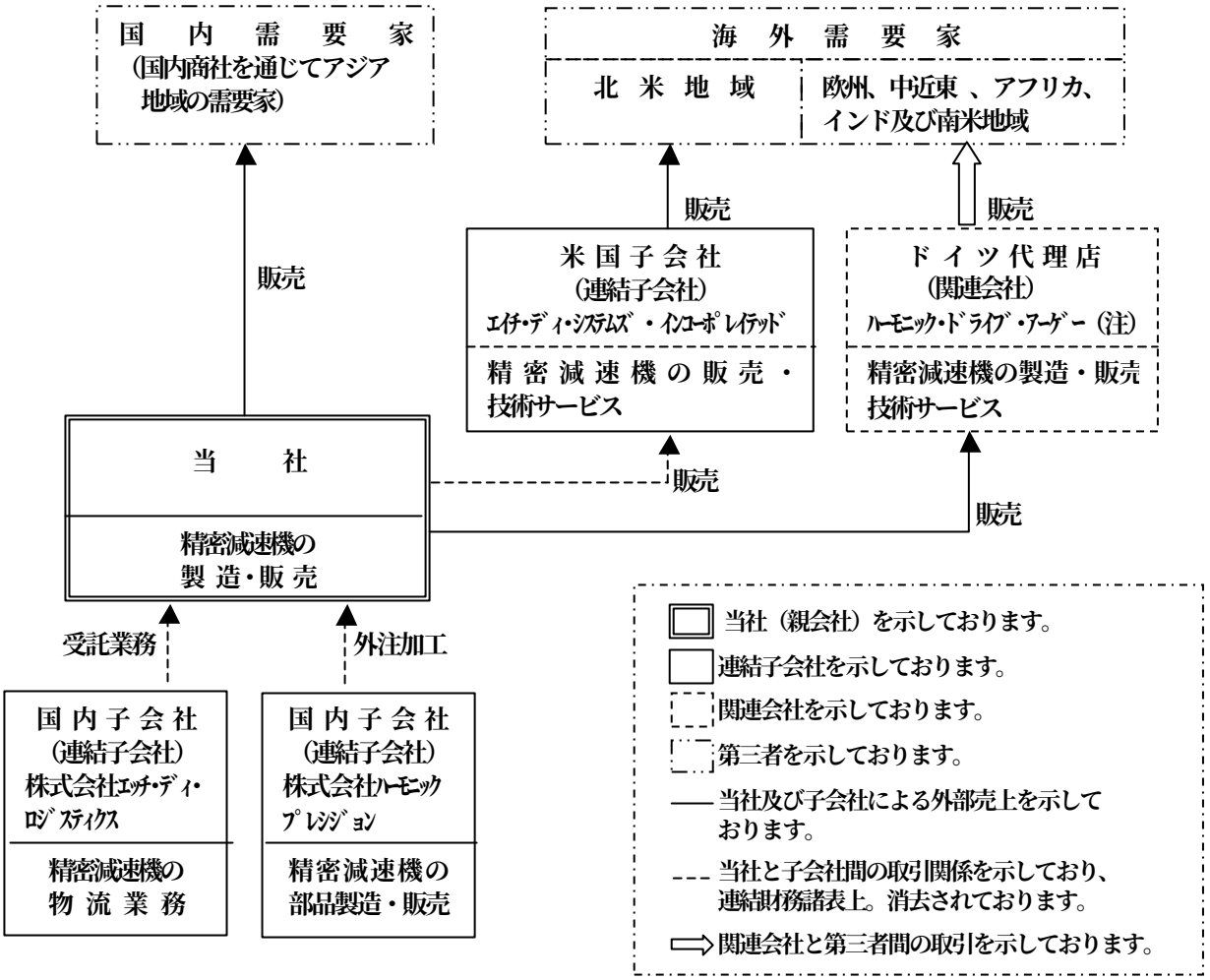
当社６５％出資及び赤羽工機有限会社３５％出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の１００％が当社との取引であります。

（関連会社）

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

当社２５％出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東 、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



（注）2002年7月30日に、ﾊｰﾓﾆｯｸ･ﾄﾞﾗｲﾌﾞ ･ｱｰｹﾞｰの発行済株式の 25%を取得し当社の関連会社となり、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

２．経営方針

（１） 経営の基本方針

当社は、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

①企業の成長性を重視する。

企業の成長性は、その立脚している市場や業種の成長性に大きく影響される。それ故、成長分野を見極め、明確な意志を持ってその分野に立脚しなければ成らない。

21 世紀初頭は、情報通信と環境を重視したエネルギーが、世界的問題として取り上げられるであろう。そして、情報技術、環境対応技術等挙げられるが、我が社は、「トータルモーションコントロール」をキーとした精密制御の分野に事業の核を求め、それに貢献する。

②マーケットインに徹する。

常に、市場からの発想により事業を組み立てる。このため、市場、顧客との接点、ネットワークを構築し、情報の交流を行い、新事業、新市場の発見に努める。

③知的資産を重視し、活用する。

固有技術の多角化と高度化に努める。ハードウエア、ソフトウエア両面に亘り、技術開発力を高める。

④新しい市場創造へ挑戦する。

新しい市場創造を視野に入れた、技術の向上に挑戦する。

⑤国際化を進める。

日本・欧州・米国の３市場は、我々の従事する分野において、世界市場の８０％以上を占め、ユーザーの基本的ニーズは殆ど同質である。各市場において共通の基本戦略に基づきつつ、各市場特質と独立性を尊重した事業を展開し、３地域間で製品、技術交流を図る。更に、日米欧の精密機械産業の中国市場進出を念頭に置き中国市場の動向を見極める。

⑥業務革新を進める。

会社全体の業務革新を常に進め得る体制を敷き、無駄を省き同じ人数でアウトプットを増やす。

⑦生産現場は、常に柔軟性を保持する。

製品の多種化・少量化、製品サイクルの短期化、納期の短縮化等、予測される変化に対して柔軟に対応できるように弾力的な態勢を維持する。固定費型現場でなく、変動費型現場の実現を目指す。

（２） 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針です。

（３） 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるための具体的施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えております。

（４） 中長期的な会社の経営戦略

我が社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。その為に、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で、優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得られる業務の推進を図るため、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

①新情報システムの効率的定着を図り、リアルタイム経営に挑戦し、我社にとって最大の戦略目標である短納期、コスト削減を実現する。其の為には、既成概念を払拭し、常に新しい発想で事にあたる。

②多様性且つ能力主義の人事体制を貫く。我が社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なものも受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行う。

③次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅をひろげる。

④常に時代に則した商品の検討を行う。近年我々を取巻く市場環境は大きく変化しており、それに伴って当社の商品構成も変化しなくては成らない。現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的商品の方向性を検討する。

⑤物造りのプロ集団を目指す。

⑥本部制の目的を踏まえて、機能的組織とする。

（５） 会社の経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に関しましては、外部から取締役を迎えるなど企業経営の透明性と健全性の向上に努めてまいりました。また、現在の監査役３名はいずれも社外監査役として迎え、監査機能の強化を図ってまいりました。

取締役会は毎月定例に開催するほか、必要に応じて臨時開催をし、迅速な意思決定を図ることとしております。取締役会には原則として全監査役が出席し、適宜、意見表明を行うとともに、常勤監査役のいずれかが社内の主要な会議に出席し、監査の充実を図っております。

（６） 会社の対処すべき課題

当社は、全社的な業務革新を目指して２００１年７月１日より実用稼動に入った経営情報管理システムの活用を通じて、直接及び間接部門の無駄を省き、徹底的納期短縮とコストの削減に取り組み、厳しい経営環境下でも安定した収益を確保するべく、体質の改善を図ってまいります。

また、当社は市場と密接に連携し、高品質で高付加価値の製品の開発により新たな市場を獲得するように努めるとともに、２００２年４月に完工しました研究棟を活用し、将来市場を見据えた研究にも力を注いでいく所存です。

（７） 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社光電製作所は、2001年3月31日現在、当社の株式を5,590株（発行済株式総数の50.65%）所有しておりましたが、2002年3月31日現在における所有株式数は5,090株（発行済株式総数の46.12%、総株主の議決権数の48.35%）に減少しており、親会社には該当しなくなっております。

当社役員のうち非常勤取締役１名、監査役１名が同社役員と兼務しておりますが、同社とは営業上の取引はなく、当社は独自性をもって経営にあたっております。

（８） 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率　　10%以上

総資本回転率　　1.0／年以上

なお、ROEについてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として10%以上となることが望ましいと考えております。

３．経営成績及び財政状態

（１） 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部に景気底入れの兆しがみられたものの、個人消費と民間設備投資は低迷し、厳しい状況が続きました。海外においても米国経済の先行き不安が増し、欧州経済も停滞が続きました。

当社グループの事業を取り巻く環境につきましても、半導体・液晶製造設備関連需要にやや回復の兆しがみえたものの、企業の設備投資抑制の影響が大きく、全般的な需要は回復してきませんでした。海外市場も不況色を増す欧米経済の影響を受けて需要が減少しました。

このような状況のもとで、当社グループは、売上伸長のために一層顧客に密着したマーケティングとセールスを展開するとともに経費の削減にも努めましたが、前年同期に比べ減収となり経常利益においても減益となりました。

売上高は43億92百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は1億8百万円（前年同期比63.5%減）となり、中間純利益では11百万円（前年同期は中間純損失20百万円）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は34億11百万円（前年同期比1.8%増）、メカトロニクス製品は9億81百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

半導体産業にやや回復の兆しがあり、ロボット、半導体・液晶製造装置関連需要が若干持ちなおしましたが、全般的な設備投資抑制の影響を受け、売上高は41億円（前年同期比0.7%減）、営業利益は30百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

②北米

半導体製造装置関連需要にやや回復が見られましたが、米国景気の後退の影響があり、売上高は4億70百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は18百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

中間配当金につきましては、このような損益状況でありますが、配当を継続することとし、1株につき1,000円といたしたいと存じます。

キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでは22百万円の資金の減少（前年同期は2億89百万円の増加）となりましたが、税金等調整前当期純利益が22百万円と低調であったこと、売上債権が増加したこと等が大きな要因であります。

投資活動によるキャッシュフローでの資金の減少は19億9百万円（前年同期比149.8%増）となりましたが、２００２年７月３０日にハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式（発行済株式の２５%）を15億93百万円で取得したこと、工具器具備品等の有形固定資産の取得に2億82百万円を支出し

たことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加は 14 億 14 百万円（前年同期は 3 億 86 百万円の減少）となりましたが、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式購入資金として 16 億円の短期借入金収入並びに長期借入金収入（20 百万円）があった一方、長期借入金の返済、短期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は、期首残高比 5 億 52 百万円減少し、10 億 25 百万円となりました。

なお、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの２５％の株式取得に関しましては、当社はかねてより同社を国際戦略上の重要拠点と位置付け、「欧州、中近東地区等における独占販売店契約」、「当社製品生産に関するライセンス及び技術援助契約」等を締結し密接な関係にありましたが、同社に資本参加することにより、さらなる事業の国際化を図らんとするものであります。

（２） 通期の見通し

国内景気の急速な回復は期待できず、企業の設備投資の低迷は続くものと予想されますが、ロボット、半導体・液晶製造装置の需要は上期なみに底がたく推移するものと予測しております。

北米市場は米国経済の先行きに不安があり、環境は悪化するものと予測しております。

このような環境のもとで通期売上高は 88 億円を見込んでおります。

損益面では一層の経費削減に努めますが、下期もほぼ上期並みの利益構造を予定し、また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得に係る営業権の償却費等も見込む結果、経常利益は 2 億 20 百万円、当期純利益は特別損失として退職給付会計基準変更時差異費用処理額等を計上するため 20 百万円となる見込みです。

なお、配当金につきましては、配当性向 30%を方針としておりますが、期末利益配当金は１株につき 1,000 円（通期 2,000 円）とする予定であります。

４．中間連結財務諸表等

(１)中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成13年９月30日現在）金額（千円）		構成比	当中間連結会計期間末（平成14年９月30日現在）金額（千円）		構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年３月31日現在）金額（千円）		構成比
				%			%			%
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1. 現金及び預金			725,105			725,816			1,215,381	
2. 受取手形及び売掛金			3,687,575			3,569,678			2,924,148	
3. 有価証券			467,347			300,164			363,282	
4. たな卸資産			1,155,231			887,637			971,863	
5. 繰延税金資産			110,410			149,324			152,717	
6. その他			214,134			239,256			286,499	
貸倒引当金			△9,127			△8,699			△9,103	
流動資産合計			6,350,676	56.1		5,863,178	46.9		5,904,789	54.1
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,390,723			1,812,657			1,369,964		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	192,754			225,687			187,314		
(3) 土地	※2	803,912			803,912			803,912		
(4) 建設仮勘定		353,925			35,962			507,030		
(5) その他	※1	451,226	3,192,543	28.1	449,824	3,328,044	26.6	392,412	3,260,634	29.9
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		292,261			249,231			258,544		
(2) その他		9,863	302,124	2.7	9,523	258,754	2.1	9,693	268,237	2.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,038,445			979,466			996,151		
(2) 関係会社株式		-			1,593,895			-		
(3) 繰延税金資産		143,375			195,425			179,869		
(4) その他		300,226	1,482,047	13.1	289,071	3,057,858	24.4	295,222	1,471,242	13.5
固定資産合計			4,976,715	43.9		6,644,658	53.1		5,000,114	45.9
資産合計			11,327,391	100.0		12,507,836	100.0		10,904,904	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成13年９月30日現在）金額（千円）	構成比	当中間連結会計期間末（平成14年９月30日現在）金額（千円）	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年３月31日現在）金額（千円）	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,252,228		1,245,715		955,072	
2. 短期借入金	※2	10,000		1,610,000		10,000	
3. 1年以内返済長期借入金	※2	232,790		386,940		386,940	
4. 未払法人税等		35,139		40,710		40,024	
5. 賞与引当金		247,727		230,083		235,310	
6. その他		351,625		365,555		409,851	
流動負債合計		2,129,511	18.8	3,879,004	31.0	2,037,198	18.7
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	※2	477,270		785,330		958,800	
2. 役員退職慰労引当金		287,097		334,853		316,034	
3. 長期前受収益		20,000		15,000		15,000	
固定負債合計		784,367	6.9	1,135,183	9.1	1,289,834	11.8
負債合計		2,913,878	25.7	5,014,187	40.1	3,327,032	30.5
（少数株主持分）							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		666,800	5.9	-	-	666,800	6.1
Ⅱ 資本準備金		3,264,200	28.8	-	-	3,264,200	29.9
Ⅲ 連結剰余金		4,291,901	37.9	-	-	4,001,574	36.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		68,687	0.6	-	-	52,389	0.5
Ⅴ 為替換算調整勘定		124,185	1.1	-	-	165,419	1.5
		8,415,773		-	-	8,150,383	
Ⅵ 自己株式		△2,260	△0.0	-	-	△572,511	△5.2
資本合計		8,413,513	74.3	-	-	7,577,872	69.5
負債、少数株主持分及び資本合計		11,327,391	100.0	-	-	10,904,904	100.0
Ⅰ 資本金				666,800	5.3		
Ⅱ 資本剰余金				3,264,200	26.1		
Ⅲ 利益剰余金				4,002,894	32.0		
Ⅳ その他有価証券評価差額金				42,140	0.3		
Ⅴ 為替換算調整勘定				91,389	0.7		
				8,067,424			
Ⅵ 自己株式				△573,775	△4.6		
資本合計				7,493,648	59.9		
負債、少数株主持分及び資本合計				12,507,836	100.0		

②中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日） 金額（千円）		百分比	当中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日） 金額（千円）		百分比	前連結会計年度の要約損益計算書（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日） 金額（千円）		百分比
				%			%			%
Ⅰ 売上高			4,576,774	100.0		4,392,516	100.0		8,326,947	100.0
Ⅱ 売上原価			2,744,493	60.0		2,745,274	62.5		5,206,933	62.5
売上総利益			1,832,281	40.0		1,647,241	37.5		3,120,014	37.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		1,532,165	33.5		1,545,054	35.2		3,050,012	36.7
営業利益			300,115	6.5		102,187	2.3		70,002	0.8
Ⅳ 営業外収益										
1. 受取利息		8,511			4,767			14,169		
2. 不動産賃貸収入		18,360			19,620			36,720		
3. その他の収入		8,116	34,987	0.8	18,045	42,433	1.0	19,295	70,185	0.8
Ⅴ 営業外費用										
1. 支払利息		11,606			14,784			20,638		
2. 不動産賃貸費用		11,969			14,299			25,544		
3. 賃貸資産修繕費		9,000			-			9,000		
4. その他の費用		5,168	37,743	0.8	6,954	36,039	0.8	25,172	80,355	0.9
経常利益			297,360	6.5		108,581	2.5		59,831	0.7
Ⅵ 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,101			-			2,423		
2. 土地取得補助金受取額		-			29,939			-		
3. 建物取得補助金受取額		-	2,101	0.0	23,406	53,345	1.2	-	2,423	0.0
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損		-			-			15,889		
2. 投資有価証券評価損		217,005			-			233,598		
3. 退職給付会計基準変更時差異費用処理額		57,325			57,325			114,651		
4. 固定資産圧縮損		-			23,406			-		
5. 特別退職金		-	274,331	6.0	58,911	139,643	3.2	-	364,139	4.3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			25,130	0.5		22,282	0.5		△301,884	△3.6
法人税、住民税及び事業税		41,440			15,169			60,670		
法人税等調整額		48,566			△4,741			△18,386		
過年度法人税等戻入額		△34,507	55,499	1.2	-	10,428	0.2	△34,507	7,776	0.1
少数株主損失（△）			△9,370	△0.2		-	-		△9,370	△0.1
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）			△20,998	△0.5		11,854	0.3		△300,290	△3.6

③中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日） 金額（千円）		当中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の連結剰余金計算書 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（千円）	
Ⅰ 連結剰余金期首残高			4,748,780		-		4,748,780
Ⅱ 連結剰余金減少高							
1. 配当金		275,880		-		286,915	
2. 取締役賞与金		150,000		-		150,000	
3. 監査役賞与金		10,000	435,880	-	-	10,000	446,915
Ⅲ 中間（当期）純損失（△）			△20,998		-		△300,290
Ⅳ 連結剰余金中間期末（期末）残			4,291,901		-		4,001,574
（資本剰余金の部）							
Ⅰ 資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高				3,264,200	3,264,200		
Ⅱ 資本剰余金増加高					-		
Ⅲ 資本剰余金減少高					-		
Ⅳ 資本剰余金中間期末残高					3,264,200		
（利益剰余金の部）							
Ⅰ 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					4,001,574		
Ⅱ 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益				11,854	11,854		
Ⅲ 利益剰余金減少高							
1. 配当金				10,535			
2. 役員賞与				-	10,535		
Ⅳ 利益剰余金中間期末残高					4,002,894		

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日) 金額（千円）	当中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成13年４月１日 至　平成14年3月31日) 金額（千円）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1．税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失		25,130	22,282	△301,884
2．減価償却費		237,965	245,191	505,991
3．貸倒引当金の増（△減）額		3,988	218	3,653
4．役員退職慰労引当金の増加額		18,977	18,819	47,914
5．受取利息		△12,024	△4,767	△14,169
6．支払利息		11,606	14,784	20,638
7．投資有価証券評価損		217,005	-	233,598
8．有形固定資産除却損		-	-	15,889
9．役員賞与支払額		△160,000	-	△160,000
10．売上債権の（△増）減額		2,082,180	△659,593	2,853,997
11．棚卸資産の（△増）減額		△61,950	61,198	136,602
12．仕入債務の増（△減）額		△561,658	267,986	△863,587
13．その他		△274,322	31,451	△330,395
小計		1,526,897	△2,425	2,148,249
1．利息の受取額		12,353	3,909	11,872
2．利息の支払額		△11,572	△16,678	△20,013
3．法人税等の支払額		△1,237,709	△7,348	△1,268,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,968	△22,543	871,366
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1．有形固定資産の取得による支出		△718,394	△282,936	△979,922
2．無形固定資産の取得による支出		△46,355	△33,005	△54,707
3．投資有価証券の取得による支出		-	△1,593,895	-
4．敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△5,777	△1,762	△6,650
5．敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		6,058	1,669	8,533
6．その他		△220	-	△2,125
投資活動によるキャッシュフロー		△764,688	△1,909,930	△1,034,871
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1．短期借入による収入		710,000	1,610,000	710,000
2．短期借入金の返済による支出		△710,000	△10,000	△710,000
3．長期借入による収入		-	20,000	750,000
4．長期借入金の返済による支出		△110,330	△193,470	△224,650
5．自己株式の取得による支出		-	△1,264	△570,251
6．配当金の支払額		△275,880	△10,535	△286,915
財務活動によるキャッシュフロー		△386,210	1,414,730	△331,816
Ⅳ．現金および現金同等物に係る換算差額		26,857	△34,939	47,460
Ⅴ．現金および現金同等物の減少額		△834,073	△552,682	△447,861
Ⅵ．現金および現金同等物の期首残高		2,026,525	1,578,664	2,026,525
Ⅶ．現金および現金同等物の期末残高		1,192,452	1,025,981	1,578,664

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック　プレシジョン

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　　1社

関連会社の名称　　ハーモニック・ドライブ・アーゲー

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用185,098千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異（343,955千円）については、3年間にわたり均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方法を採用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日　企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

中間連結剰余金計算書

１．中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

２．中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

１株当たり当期純利益

当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　3,300,577千円

2．担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,494,060千円	(帳簿価額)
構築物	5,499	(〃)
土地	504,518	(〃)
計	2,004,078	(〃)

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	1,600,000千円
１年以内返済予定長期借入金	366,420
長期借入金	544,340
計	2,510,760

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	187,746千円	(帳簿価額)
構築物	5,499	(〃)
土地	49,168	(〃)
計	242,413	(〃)

短期借入金	1,600,000千円
１年以内返済予定長期借入金	366,420
長期借入金	544,340
計	2,510,760

（中間連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	67,749 千円
退職給付費用	27,555
給料	266,376
賞与手当	61,387
役員報酬	123,505
役員退職慰労引当金繰入額	27,757
福利厚生費	114,792
減価償却費	57,329
研究開発費	448,309
賃借料	38,485

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係（平成 14 年 9 月 30 日現在）

現金及び預金勘定	725,816 千円
短期有価証券（３ヶ月以内満期）	300,164
現金及び現金同等物	1,025,981

（セグメント情報）

a　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b　所在地別セグメント情報

○前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）

(単位：千円)

	日　本	北　米	計	消去又は全社	連　結
売上高及び営業損益 売　　上　　高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,947,076	629,697	4,576,774	―	4,576,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,106	―	182,106	(182,106)	―
計	4,129,183	629,697	4,758,881	(182,106)	4,576,774
営　業　費　用	3,930,228	537,289	4,467,517	(190,858)	4,276,658
営　業　利　益	198,955	92,408	291,363	(△8,752)	300,115

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北　米 …… 米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 137,393 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）

(単位：千円)

	日　本	北　米	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益 売　　上　　高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,922,199	470,316	4,392,516	―	4,392,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,658	―	178,658	(178,658)	―
計	4,100,857	470,316	4,571,174	(178,658)	4,392,516
営　業　費　用	4,069,892	451,736	4,521,629	(231,300)	4,290,328
営　業　利　益	30,965	18,580	49,545	(△52,642)	102,187

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（1）北　米 …… 米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 113,818 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(単位：千円)

	日　本	北　米	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益 売　　上　　高 (1) 外部顧客に対する売上高	7,360,702	966,245	8,326,947	―	8,326,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	357,876	―	357,876	(357,876)	―
計	7,718,579	966,245	8,684,824	(357,876)	8,326,947
営　業　費　用	7,762,682	904,692	8,667,375	(410,429)	8,256,945
営　業　利　益	△　44,103	61,552	17,449	52,552	70,002

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北　米　……　米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 297,823 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c　海　外　売　上　高

○前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：千円)

	欧　州	北　米	その他	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	723,328	629,697	7,869	1,360,895
Ⅱ　連　結　売　上　高				4,576,774
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	13.8	0.2	29.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)　欧　州　……　ドイツ
(2)　北　米　……　米　国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：千円)

	欧　州	北　米	その他	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	416,435	470,316	5,488	892,240
Ⅱ　連　結　売　上　高				4,392,516
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	10.7	0.1	20.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)　欧　州　……　ドイツ
(2)　北　米　……　米　国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(単位：千円)

		欧　州	北　米	その他	計
Ⅰ	海　外　売　上　高	1,302,356	966,246	19,520	2,288,122
Ⅱ	連　結　売　上　高				8,326,947
Ⅲ	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	11.6	0.2	27.5

1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
   (1) 欧　州 …… ドイツ
   (2) 北　米 …… 米　国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成13年４月１日　至　平成13年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	無形固定資産（ソフトウェア）	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	1,301,318	212,281	14,930	1,528,530
減価償却累計額相当額	635,715	88,682	12,767	737,164
中間期末残高相当額	665,603	123,599	2,163	791,366

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	241,188千円
１年超	577,473千円
合計	818,661千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	176,333千円
減価償却費相当額	144,792千円
支払利息相当額	15,610千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	27,834千円
１年超	87,515千円
合計	115,349千円

当中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	無形固定資産（ソフトウェア）	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	1,335,491	218,289	30,374	1,584,156
減価償却累計額相当額	500,092	119,389	2,546	622,028
中間期末残高相当額	835,399	98,900	27,827	962,127

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	271,609千円
１年超	716,560千円
合計	988,169千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	171,295千円
減価償却費相当額	142,552千円
支払利息相当額	14,850千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　左

(5) 利息相当額の算定方法
同　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	29,379千円
１年超	59,960千円
合計	89,340千円

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	無形固定資産（ソフトウェア）	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	1,501,785	212,281	14,930	1,728,997
減価償却累計額相当額	607,359	112,121	14,260	733,742
中間期末残高相当額	894,425	100,159	670	995,255

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	265,895千円
１年超	753,995千円
合計	1,019,890千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	348,855千円
減価償却費相当額	291,240千円
支払利息相当額	31,178千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　左

(5) 利息相当額の算定方法
同　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	31,699千円
１年超	76,991千円
合計	108,691千円

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）			前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	255,785	362,850	107,064	255,785	314,011	58,225	255,785	304,385	48,599
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,355	5,145	1,789	3,355	5,042	1,686	3,355	5,075	1,719
(3) その他	874,082	666,649	△207,433	687,740	656,612	△31,127	876,481	682,890	△193,590
合　計	1,133,223	1,034,645	△98,578	946,881	975,666	28,784	1,135,622	992,351	△143,271

2．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区　分	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800	3,800	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	366,163	249,840	312,974
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	101,183	50,324	50,308

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～13年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～14年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日～14年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

特に記載すべき事項はありません。

5．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位：千円）

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	3,291,042	3,340,385	6,243,891
メカトロニクス製品	1,022,882	976,886	1,747,538
合計	4,313,925	4,317,272	7,991,429

（注） 1．上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
2．当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

（単位：千円）

製品区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
減速装置	3,059,533	1,414,803	3,290,724	955,853	5,661,455	1,101,170
メカトロニクス製品	965,457	284,471	1,031,600	295,677	1,737,695	252,853
合計	4,024,991	1,699,274	4,322,324	1,251,530	7,399,151	1,354,024

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2．当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

（単位：千円）

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	3,351,312	3,411,111	6,295,553
メカトロニクス製品	1,225,461	981,404	2,031,394
合計	4,576,774	4,392,516	8,326,947

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2．当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。
3．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	1,569,071	34.3 %	1,660,789	37.8%	2,868,129	34.4%
ﾊｰﾓﾆｯｸ･ﾄﾞﾗｲﾌﾞ･ｱｰｹﾞｰ	723,328	15.8	416,435	9.5	1,302,356	15.6